

## 世界経済概況（日米中欧）

米国：インフレ率急上昇はガソリン価格が主因

2026年 4月 14日

日本経済（実質賃金はインフレ鈍化でプラス推移も民間消費は低調）	2
主任研究員 松尾 朋紀	
米国経済（3月のインフレ率急上昇はガソリン価格上昇が主因）	2
主任研究員 浦野 愛理	
中国経済（エネルギー・石化製品急騰が物価上昇圧力に）	3
上席主任研究員 李 雪連	
欧州経済（ハンガリーで選挙後もくすぶるエネルギー問題）	3
上席主任研究員 堅川 陽平	

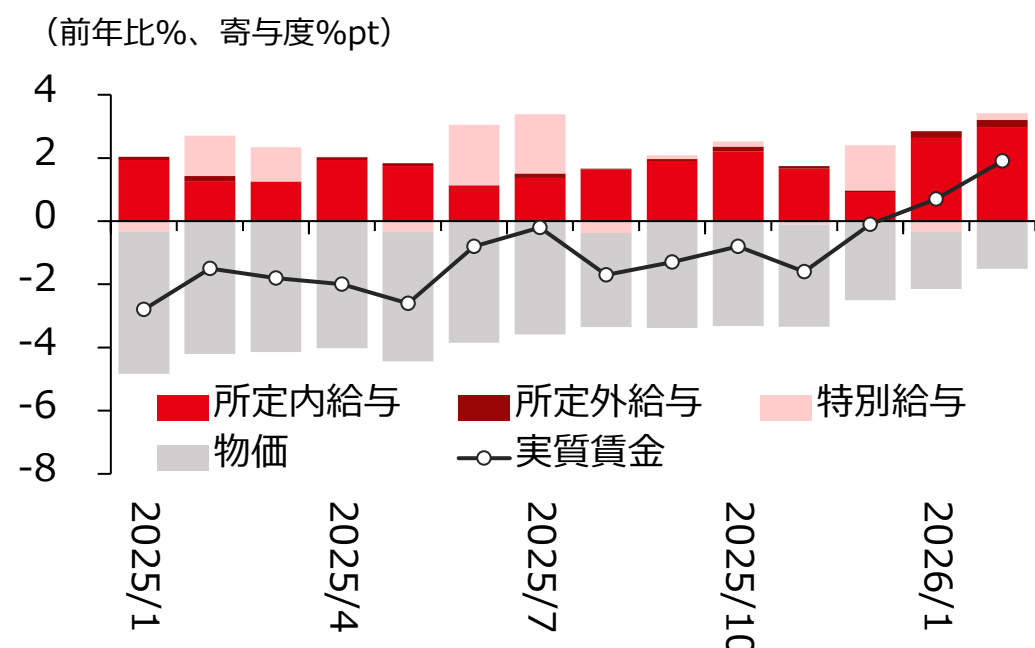
## 日本経済

主任研究員 松尾 朋紀

**実質賃金はインフレ鈍化を受けプラス推移**：毎月勤労統計では、2月の実質賃金が前年比+1.9%と2か月連続でプラスとなった。所定内給与の上昇率が拡大したことに加え、政府の物価抑制策などを受けインフレ率が低下したためだが、その後の中東情勢緊迫化はインフレ率上昇を通じ実質賃金を下押しする公算。連合による2026年春闘の中間調査では昨年並みの賃上げが見込まれているが、中東情勢の影響で業績悪化が広がれば、賃金上昇が抑制される恐れも。

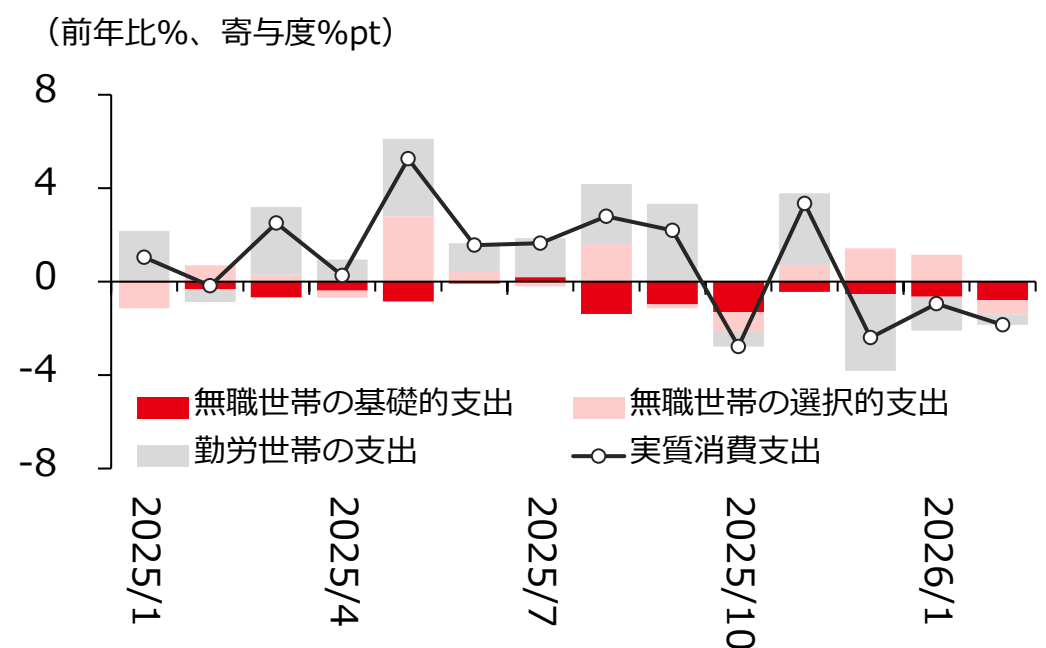
**民間消費は中東情勢緊迫化前から低調**：2月の家計調査では、2人以上世帯の実質消費支出が前月比（季節調整値）で+1.5%とやや持ち直した。ただし前年比は▲1.8%と3か月連続でマイナスで、民間消費は、中東情勢の緊迫化前から低調だったと言える。これまでは、食料品などの価格上昇を背景に賃上げの恩恵を受けない無職世帯が基礎的支出（必需品等への支出）を節約する傾向があったと見られるが、同月は無職世帯の選択的支出（嗜好品等への支出）や勤労世帯の支出も低調だった。

### ▽実質賃金



（注）名目の賃金を、持ち家の帰属家賃除くCPIで実質化したもの。  
（資料）厚生労働省『毎月勤労統計』

### ▽実質消費支出



（注）各支出を、対応する消費者物価指数で独自に実質化したもの。  
（出所）総務省『家計調査』『消費者物価指数』

## 米国経済

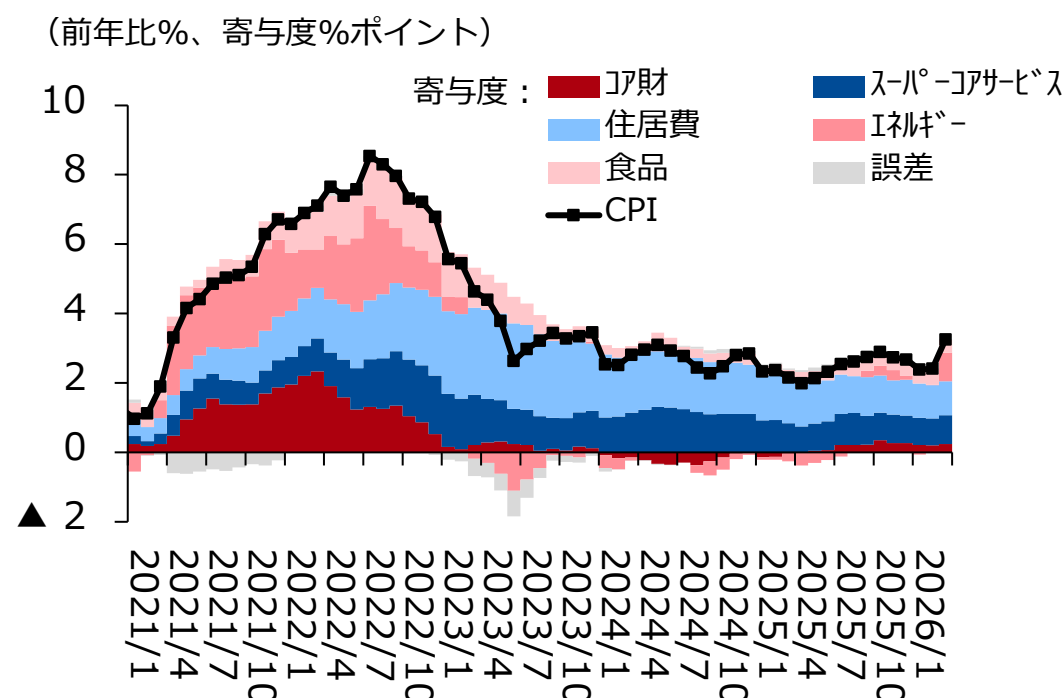
主任研究員 浦野 愛理

**3月のインフレ率急上昇はガソリン価格上昇が主因**：3月の消費者物価指数（CPI）は前年比+3.3%（2月同+2.4%）と伸び率が急拡大。中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の急騰によりガソリンなどの燃料価格が急上昇したことが主因。一方、変動の大きいエネルギー・食品を除くコアCPIは同+2.6%（2月同+2.5%）と上昇率の拡大は小幅に留まっている。ただ燃料価格の上昇は続いており、今後幅広い財・サービス価格に波及する懸念が高まっている。

**消費者マインドは4月も悪化、期待インフレ率も上昇**：中東情勢の先行きが見通しづらい状況が続く中、4月のミシガン大学消費者信頼感指数は47.6（3月53.3）と過去最低を記録した<sup>（注1）</sup>。1年先の物価見通しは4.8%（3月3.8%）と期待インフレ率が拡大、2022年のロシア・ウクライナ危機発生直後や、2025年のトランプ関税導入直後に接近する勢い。アトランタ連銀のGDPNowの1～3月期の成長率予想は下方修正が続いており、足元では前期比年率+1.3%まで低下している。

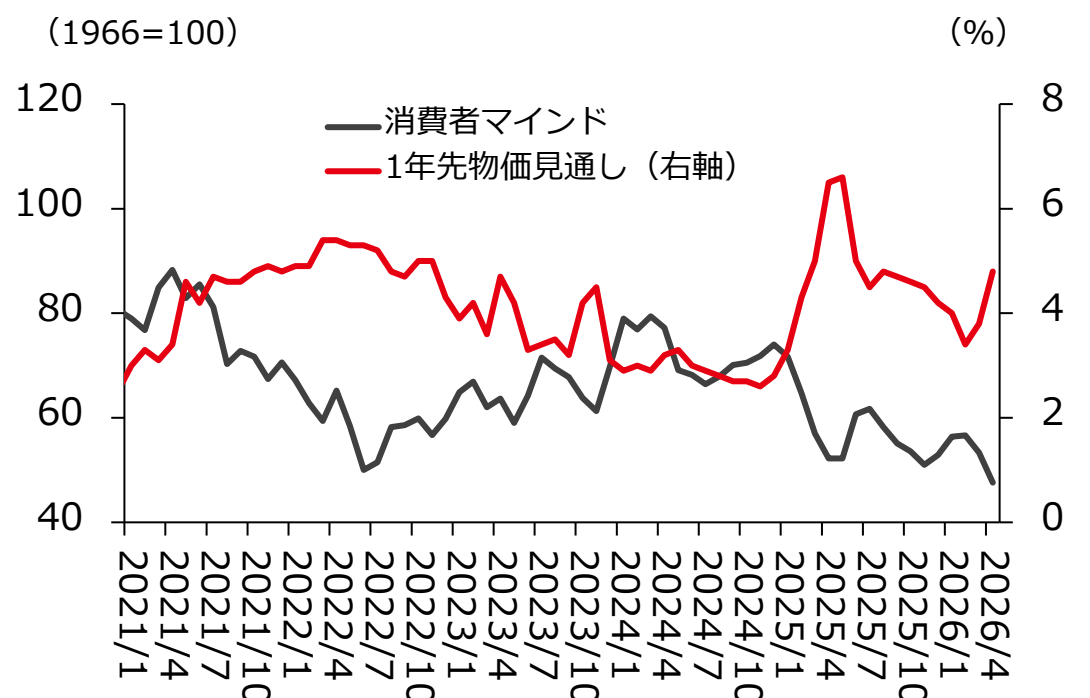
（注1）ほとんどの調査回答は4/7の2週間即時停戦合意発表前

### ▽消費者物価



（出所）米労働省より丸紅経済研究所作成

### ▽消費者マインド



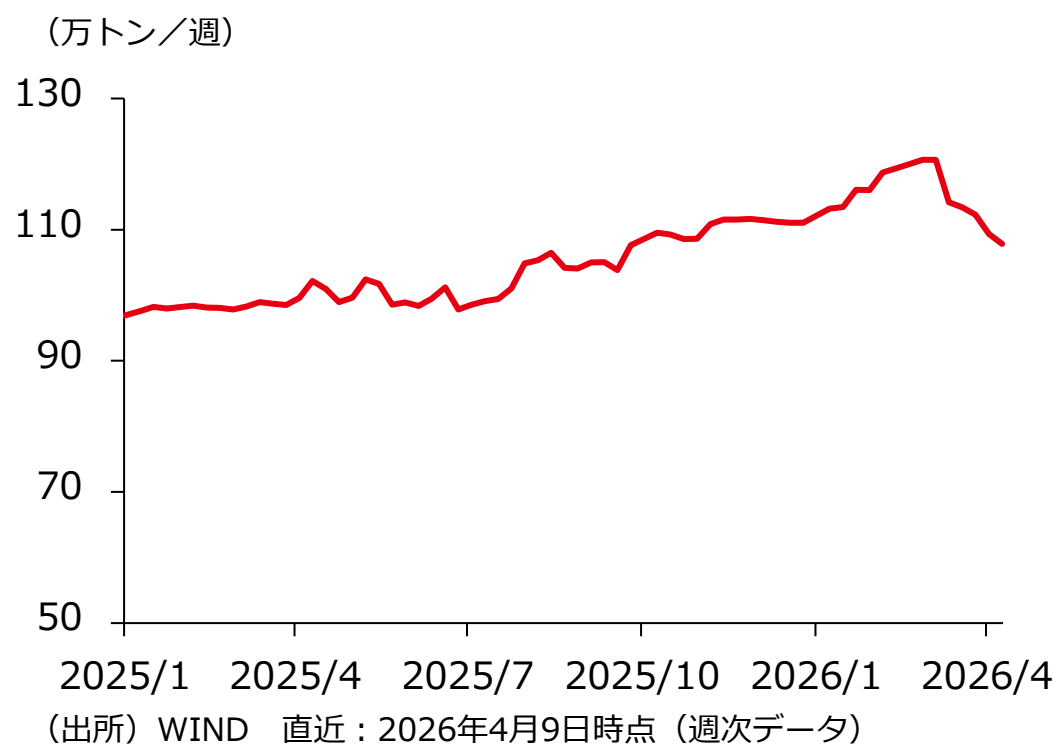
（出所）ミシガン大学

## 中国経済

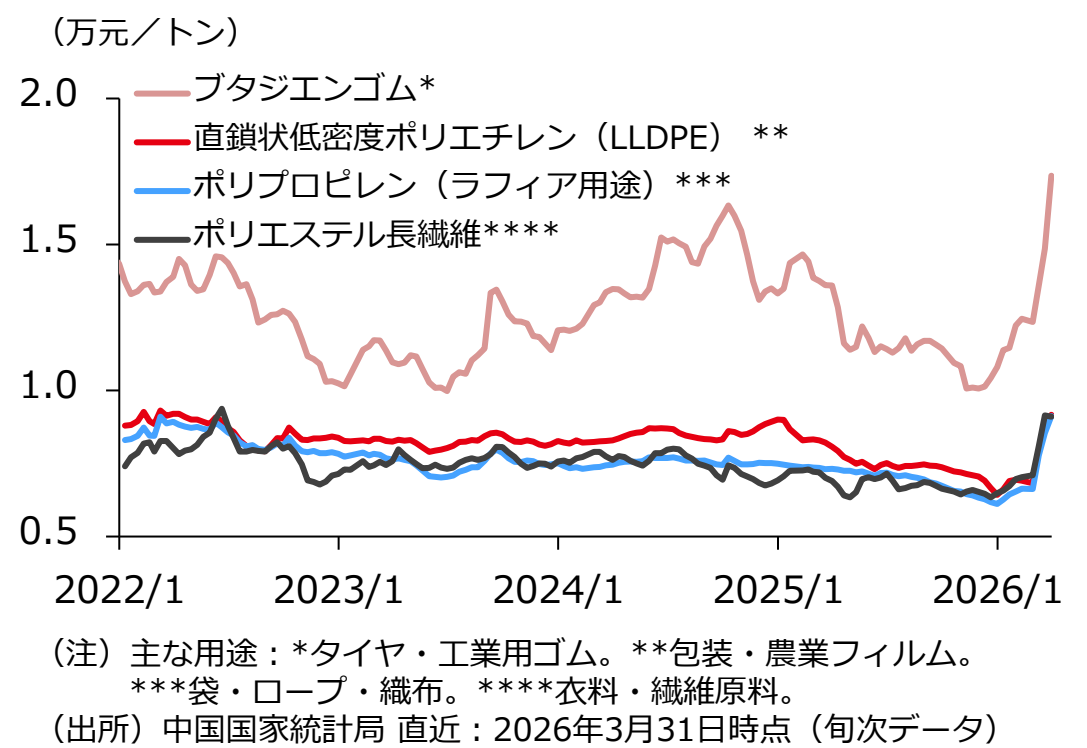
上席主任研究員 李 雪連

**エネルギー・石化製品急騰が物価上昇圧力に：**中国は、国内で産出される石炭を主要エネルギー源とし、再生可能エネルギーの拡大や電気自動車（EV）の普及を背景に、近年は中東産化石燃料への依存度を低下させてきた。ただし、2025年時点でも原油消費量の約4割、ナフサ輸入量の約4割を中東に依存している。今般のホルムズ海峡における物流停滞を受け、中国でもガソリンなど石油製品価格が上昇しているほか、ナフサ不足を通じて石油化学製品など素材産業への影響が広がりつつある。レギュラーガソリン価格は、3月中に3回、2月末比で累計約3割引き上げられ、足元では1リットル当たり約9元と高水準に達している。原油供給制約に伴う製油所の稼働低下などを受け、エチレン生産量は3月半ば以降減少に転じた。プロピレンやベンゼンといった基礎化学品に加え、ブタジエンゴムや合成樹脂などの誘導品でも価格の急騰が確認されている。3月の消費者物価には大きな変化は見られないものの、生産者物価ではエネルギーや、化学品などの素材産業がコロナ禍以来の高い伸びを記録している。川下分野への価格波及は避けられない局面に入りつつある。

▽エチレン生産量



▽主要石化誘導品の国内市場価格



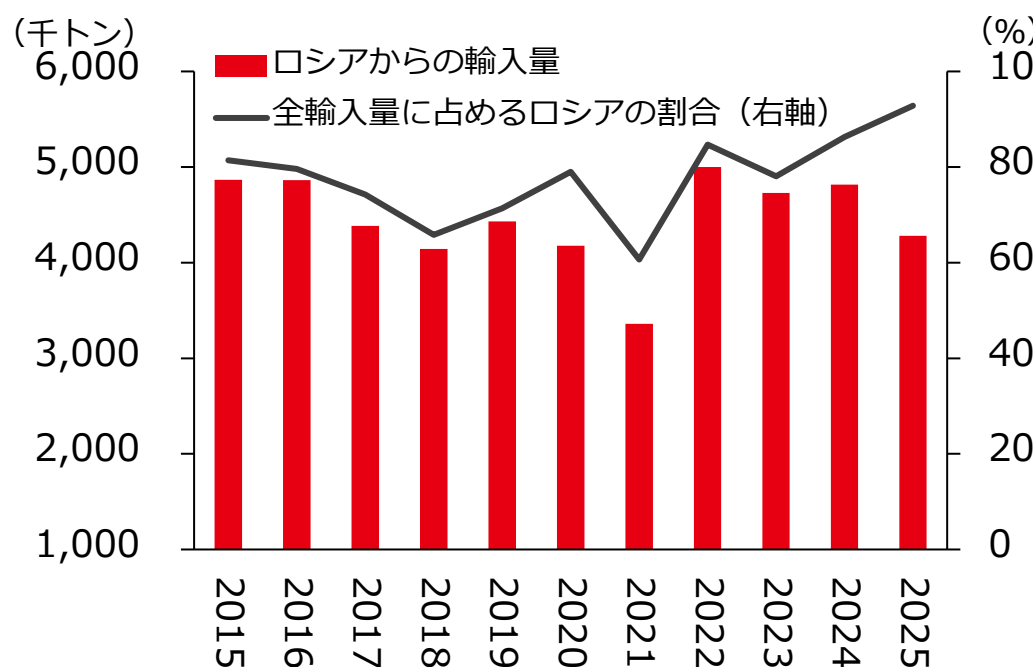
## 欧州経済

上席主任研究員 堅川 陽平

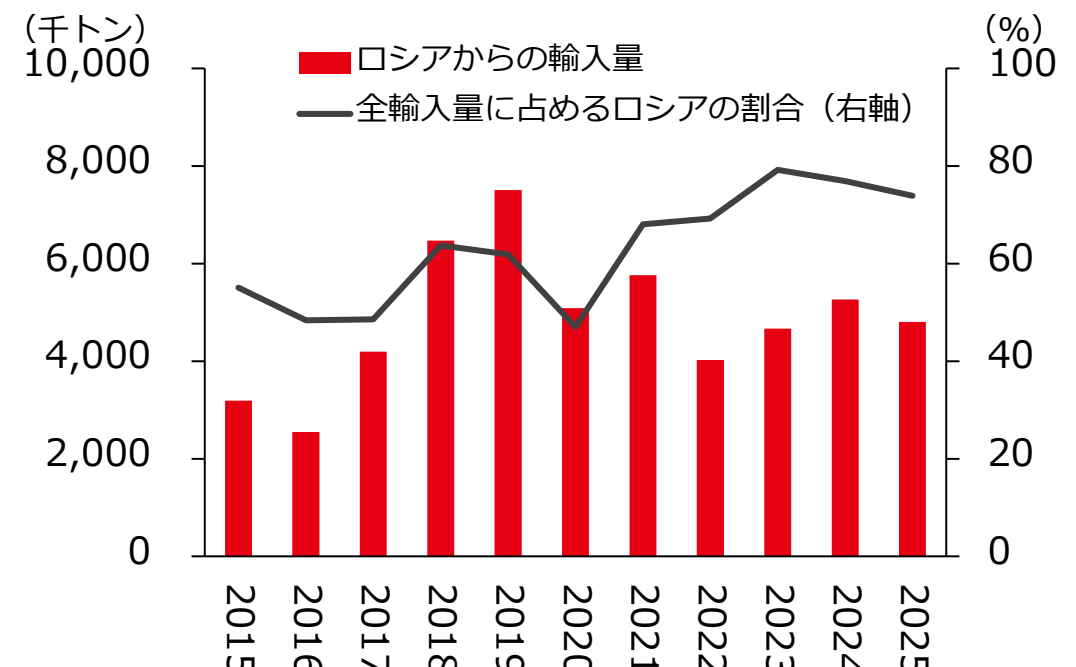
**ハンガリーで選挙後もくすぶるエネルギー問題：**ハンガリーは原油輸入に占めるロシア産の割合が2021年の61%から2025年に93%まで上昇しており、ロシア依存度が非常に高い。欧州連合（EU）はロシア産原油の輸入を禁止しているが、内陸国のハンガリーやスロバキアに限って輸入を容認。しかし、その輸送手段であるウクライナ経由のドルジバ・パイプラインが今年1月に爆撃により損傷し不通に。また、足もとの中東情勢に伴う油価高騰がガソリン価格にも波及。結果、ハンガリーは原油調達の中東依存度が低いにもかかわらず、供給・価格の両面で影響を受けている。ハンガリー政府は備蓄放出や、クロアチアで陸揚げされる非ロシア産原油を代替調達することで当面の供給不足を回避しているが、ドルジバ・パイプラインの不通が長引けば供給不安が深刻化する懸念がある。

ハンガリーでは12日の総選挙を経て、親EUの新政権誕生が確実視される状況。新政権は選挙公約で、2035年までにロシアへのエネルギー依存を解消するとしている。他方、現状は原油ほか、ガスや核燃料の調達でもロシア依存度が高いという現実も。新政権が反ロシア姿勢を鮮明にした場合、ロシアが燃料供給停止をちらつかせて依存関係を武器化し、外交駆け引きを行う可能性も否定できない。

▽ハンガリーのロシア産原油の輸入量



▽ハンガリーのロシア産天然ガスの輸入量



(執筆者プロフィール)

**松尾 朋紀 (Tomoki Matsuo)**

matsuo-tomoki@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、経済予測、マクロ経済モデル

内外経済の景気動向に関する調査・分析、および経済予測業務に従事し、2026年4月から現職。2022年度から23年度法政大学「マクロ経済学A、B」兼任講師。2019年、東京大学大学院経済学研究科修士課程修了。

**浦野 愛理 (Airi Urano)**

URANO-A@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、米国、中南米、日本、穀物

2016年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて国内マクロ経済・金融政策などの経済調査、原油・銅市況や環境・エネルギー政策などの産業調査に従事。現在は米国や中南米などの政治経済、穀物市況を担当。2020年から22年に内閣府（経済財政分析担当）へ出向。一橋大学商学部商学科卒業。

**李 雪連 (Xuelian Li)**

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国、商品・エネルギー、産業

IT企業勤務を経て2005年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて主に中国、商品・エネルギー、産業を担当。講演や取材、寄稿なども行う。2013年から15年まで米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了（国際関係学修士）。日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト、中国経済経営学会会員。

**堅川 陽平 (Yohei Katakawa)**

KATAKAWA-Y@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：マクロ経済、欧州全般、通商政策

2014年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて電力・エネルギー政策や国内外の政治経済の調査・分析に従事。2016年から17年に日本経済研究センター、2018年から19年に米国・戦略国際問題研究所（CSIS）、2023年から25年に日本機械輸出組合ブラッセル事務所に出向。京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻修了。

---

## 株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。